

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

DOSSIER DE PRESSE

プレスリリース

Affichage environnemental des produits

Point d'etape sur l' experimentation

製品の環境表示

実験についての中間報告

2011年10月5日

店頭やインターネット販売で用いられる環境表示

国内法Grenelle2（環境グルネル2）の適用に基づき、2011年7月1日から、企業は顧客に対して環境表示の実験を行っている。店頭またはインターネットで販売する数百の製品は、気候、水、空気、生物多様性への影響について詳しい表示がされている。

環境性能表示の目的は二つ

- ・消費者が環境性能の評価を行い、消費の選択をすることを助け、工業製品か農作物かを問わず全ての製品において環境への意識を高める
- ・企業に製品の環境性能の改善を図る機会を与える。環境表示が競争の要因となる。

この試行実験は法律によって最短1年間実施される。なお、以下の項目については企業が自由に選択できる。

- ・表示する製品
- ・表示する媒体（インターネット、販売場所に関する情報、製品のラベル...）
- ・選択した環境指標の表示方法（グラフィック、統合指標、ネット（正味の）値...）

160以上の企業がこの第一段階に参加しており、環境表示は徐々に店頭やインターネットで見られるようになっている。

環境ラベルに関する重要なスケジュール

2010年5月：Grenelle2執行の投票
2010年10月：出願の仕様のファイナライズ
2010年11月～2010年12月：出願の開始
2011年1月～2011年2月：プロジェクトの選択
2011年3月8日：選択した企業に関する報告
2011年3月～7月：環境影響評価の完了

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

2011年7月：最短でも一年間の実験の立ち上げ  
2013年前半：議会への報告

試行開始から約4ヶ月、いくつかのポイントが強調できる。

- 先駆企業の関与。彼らは単独またはグループでこの試みに着手している。大手小売業者、化粧品ブランド、織物、事務用品、工芸品、文房具、ベーカリー、ホテル...すべてのセクターがこの実験に参加している。まだ氷山の一角だが、これらの先駆者によって進められる製品の環境性能評価の集大成として、表示方法が完成される。
- 環境情報の増強。実験では、消費者に対し全ての消費製品間で比較することは意図しなくとも、一部の企業では、すでに環境に優しい商品を購入することを手助けする表示がなされている。例えば、洗剤業界は、種類ごと（粉体、液体、濃縮物）の環境影響の共通の平均値を表示することで、消費者はそれらと比較できる様になった。また、清涼飲料業界も、異なる条件下における環境影響を表示している。（訳注：清涼飲料の容器包装の事例）

### プラスチックは缶よりも環境にやさしい

#### La bouteille en plastique plus écologique que la canette



Source : [www.boissonsrafraichissantes.com](http://www.boissonsrafraichissantes.com)

- CO<sub>2</sub> 排出量に加え、一般的な環境影響である、水や空気の影響、および天然資源の消費についての影響を示す指標が最も頻繁に用いられている。現状では生物多様性に関する指標を検討対象にしたいと思ったとしても、多くの部門において、その影響を定量化するための測定指標もデータがほとんど存在しない。

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。

(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

## 環境ラベルの計算方法の通達

基本的な原理は、製造、流通、使用の段階を経て廃棄までのライフサイクルを通じて、製品を構成する素材の環境影響を評価することです。

したがって、それはサプライチェーン全体の構図や過程を意識することを意味し、サプライヤー、企業自身、自らの取引先を訪ねるように導いている。この評価方法は世界中で見られるライフサイクルアセスメント（LCA）の分析である。

### 方法

環境影響評価は、すべての企業間で共通の複数の基準がある（例：BP AFNOR X30- 323 のリポジトリ）。各製品の基準の正確な選択は企業と省の間で議論された。

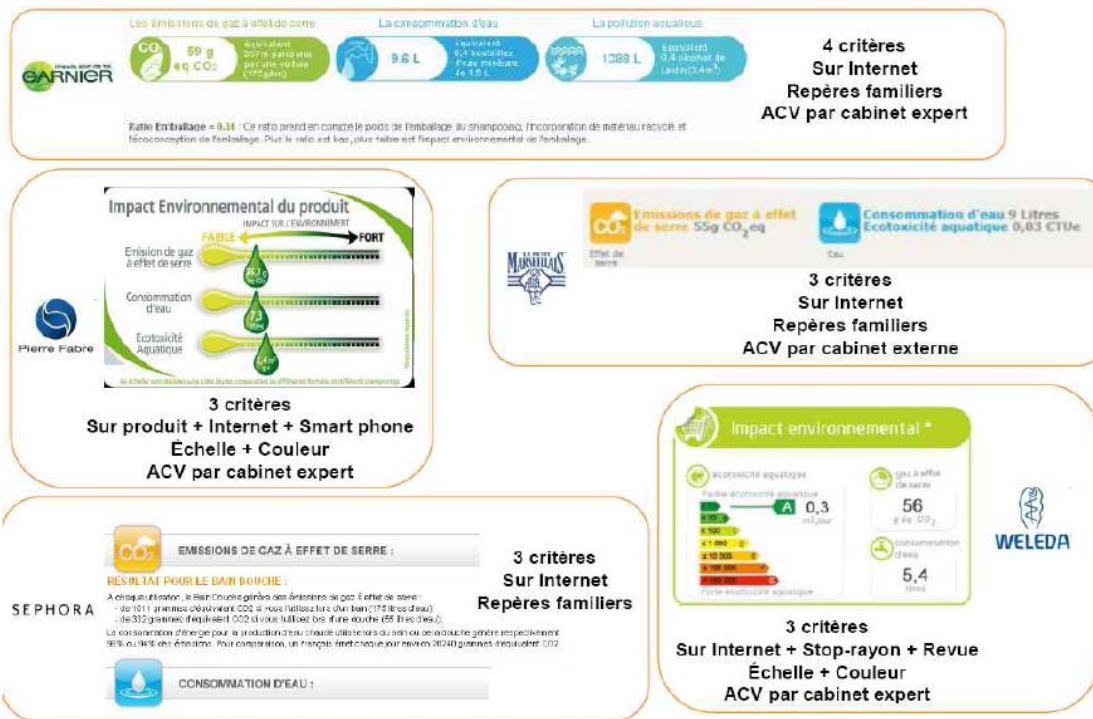
- ADEME AFNOR（プラットフォーム）の段階で開発された計算リポジトリとプロジェクトリポジトリの参照
- 指標の計算の実現可能性を評価すること

- 多種多様な表示の媒体と形式。数値、グラフィック、目盛りなどすべての表示の形式が、この試行実験の中で許可されている。企業の約半数がインターネットでの情報開示を選択し、残りの半分は他の材料（製品、包装、販売時の情報、スマートフォンでバーコードを読み取る..）とインターネットでの情報開示を組み合わせ実施している。この試行実験においては、これらの異なる媒体間の相補性を測定することも含まれる。
- ひとつ確かなことは、実験であなたの望む通りになります。参加企業のいくつかは、他の企業がテストへの参加を表明したため対象製品数を増加させた。この意欲的な精神とその表示の発展により、環境保護団体や消費者への情報共有が進む。

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>

## シャンプーの表示形式と媒体の多様性

### Exemple de la diversité des supports et des formats dans le secteur des shampoings



\*ACV : Analyse du cycle de vie

Source Ethicity – septembre 2011

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

### 全国的な環境表示テストの開始

消費者の表示とアプローチへの理解は、実験の成功への鍵である。そのためエコロジー・持続可能開発・国土整備省は、本日、ウェブサイト上で公開協議を立ち上げた。

[www.consultations-publiques.developpement-durable.gouv.fr](http://www.consultations-publiques.developpement-durable.gouv.fr)

web 上ではいくつかの質問が提示されており、消費者がコメントや回答できるようになっている

- ・より明確で、理解可能なラベルのデザイン
- ・ラベルを見つけたいと思う人のためのサポート
- ・彼らにとってより重要な環境指標
- ・環境指標があったらよいと思う製品群

上記webサイトはラベルやその性質、目的に対する認知度を深める目的で、また異なる製品の環境影響についての情報を与える目的で設置した。

この web 協議は、1年間続く実験の最後まで開催される予定である。

#### 持続可能開発省はオンライン公開協議のための新しいプラットフォームを立ち上げます

環境ラベルに関する公開協議の立ち上げを記念して、持続可能開発省は、オンラインで公開協議のための新しいプラットフォームを立ち上げます。市民はこの空間内で話し、議論し、持続可能な開発のすべての問題について意見交換するために招待されています。表示の様々なモードのために — 調査、アンケート、提言を求める声...— それぞれが興味あるすべての協議に参加することができます。

オーストリア条約と環境のための憲章に準拠して、省は国民が"環境に影響を与える公共の意思決定の開発に積極的に参加するための手段を提供します。

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

## 実験の評価

環境表示の一般化の可否の検討は 2013 年初めに議会に送られる報告を基に行う。

評価では企業が表示を容易にする条件を特定する必要がある。実験の準備において CNDDGE (持続可能な開発と環境のラウンドテーブルでの全国委員会) で定義された評価の軸は、以下のとおり。

- ・ 消費者と企業の利害関係者、顧客 (販売、マーケティング...) と連絡を取る企業からの連絡ブランドや企業の進化と利害関係者からのフィードバック...
- ・ 指標を計算するために企業が使用するデータと手法の透明性;
- ・ 企業向けの取引コストの評価;
- ・ 会社の利害関係者だけでなく NGO、仕入先、労働組合による手法に関する理解と所有権...

この評価法の開発は、以下に基づいて行われる。

1. 表示の技術的および経済的実現可能性の条件についてすべての企業に共通のアンケートを行い、各企業それぞれが回答し評価する。

2011 年 12 月 1 日までに、店頭またはインターネット上で製品に表示を行っている実験に参加している約 160 社は、実験期間の終了後 2 ヶ月以内に持続可能開発省に、その実験の概要を提供することを約束している。これらの統一された評価は、企業の感じた操作の強みと弱みを特定するために、各企業に送られたユニット共通のアンケートによって補完される。持続可能開発省は業界と話し合うだけでなく、特定のセクターや企業の相互の話し合いを導いている。

2. 持続可能な開発省の支援により競争・消費・詐欺防止総局 (DGCCRF) が実施した調査試験

実験は、DGCCRF が将来の制御の可能性をサンプル (ドキュメントチェックを含む) テストするための機会でもあり、代表的な企業の実験の実施方法に関する情報を収集する。調査結果は 2013 年初頭の議会に提出される報告書でまとめられる。これらのテストを実施するために、関係する研究者が、2012 年の第一四半期に持続可能開発省が主催する訓練に参加する。最初のテストは 2012 年 9 月の結果報告のために、2012 年の春と夏に開始される。

※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

### 3. 消費者保護団体の通知

7つの消費者団体は、この評価に貢献するために共に行動している。これらの団体は、表示の形式とその注意を促す情報に関する消費者の意見を収集するアンケートを作成する。

収集したデータをもとに実験終了時に省への提言を策定する。

2011年末：アンケートを開発し、ネットワークへ配布

2012年前半：地域集会の実施とデータ収集。

2012年夏：持続可能な開発省への報告書のプレゼンテーション。

### 4. 様々な省庁や国民生活審議会の専門家からなるテーマ別の CNDDGE による貢献と意見

評価のプロセスでは、省は CNDDGE、DGCCRF、あるいは他の関係省庁関係者など様々な利害関係者と協力して情報を集める。定期的な報告は、最終報告を提言する全国消費者協議会 (CNC) に対しても行われる。



※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

## 調和のとれた環境ラベリングに向けて ADEME のコアミッション

環境ラベルの目的は、製品の環境に関する影響の情報を消費者に提供することである。消費者は、知識を持つことで製品選択することが可能になる。

しかし、消費者の意識向上だけでなく、企業がより環境にやさしい製品をつくることも奨励している。消費製品の環境ラベルの推進の一環として、専門家は彼らのビジネス上のデータを収集する必要がある。彼らは進歩と革新の新たな道を考えるために、環境影響を引き起こす物質とエネルギーの消費量を認識する。そうして企業が自社製品の設計や改良に直接または間接的に作用することができる。

値の計算の一貫性は不可欠である。このため、ADEME は、二つの重要な使命を担っている。

### 1. 製品の環境影響を評価するための信頼できるベンチマークを開発します。

消費者が同一カテゴリーの製品の直接比較や選択をすることを可能にするために信頼性の高い適切な情報を持っていることが不可欠です。従って、2008 年以降、ADEME AFNOR は共通の基準から自社製品の環境影響を評価したい企業のための基準値づくりでメーカーの調整を担当しています。市民社会（企業、NGO）を代表する約 700 の組織がこの作業に参加しています。

現在、9つの基準が作られました：靴、シャンプー、リュックサック、木製家具、布張りの家具、寝具、靴、トイレトペーパー、テレビ。消費部門の全てをカバーするために十五程度のグループが徐々に取り組んでいます。

### 2. メーカーが自社製品の環境影響評価を実行するための共通のリソースを持てるようにデータベースを構築します。

製品の環境影響を評価するために、2つのタイプのデータを考慮に入れています。

- － 同じ材料で製造されたすべての製品に対して有効な一般的な製品データ
- － 製品固有のデータ

そうすることでより簡単かつ迅速に自社製品の環境影響を評価することができ、消費者に提供される情報を比較可能にするため、一般的な環境のデータベースを構築することが ADEME の野心的な使命の一つとなっています。



※本文書は仮訳につき、正確な内容につきましては原文をご参照下さい。  
(<http://www.developpement-durable.gouv.fr/IMG/pdf/DP-05-10-11-2.pdf>)

ADEME は、企業の環境表示の権利の所有権をサポートしています。分野ごとの主導的なグループの多くはこの方向で取り組んでいます。これらの反映により進行中の方法論の見通しと現実的な分野を補完することができます。

詳細は [www.ademe.fr](http://www.ademe.fr) と [affichage-environnemental.afnor.org/](http://affichage-environnemental.afnor.org/) で確認できます。